

第1回行財政改革推進会議開催

の実現を図るため、平成19年3月31日までを任期として設置したものです。

11月15日には、推進会議委員や市長などが出席し、第1回目となる会議が開かれました。

会議では、委員への委嘱状交付、会長・副会長の選任が行われた後、市の財政状況や新市建設計画、総合計画、行財政改革の取り組みなどの現況説明がありました。

行財政改革推進会議は、多様化する行政需要に的確に対応できる簡素で効率的な市政



会議へ諮問し、平成18年2月に答申を受ける予定になっています。



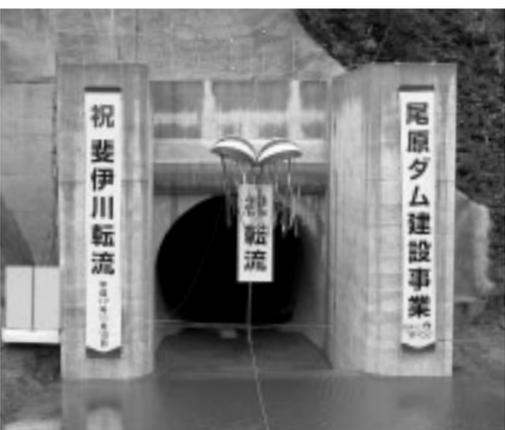
行財政改革推進会議委員名(敬称略) ◎は会長、○は副会長

学識経験者	◎保母武彦(島根大学副学長) ○笠井耕助(山陰中央新報社特別論説委員) 笠松浩樹(県中山間地域研究センター地域研究グループ主任研究員)
市民活動	小山義弘(特定非営利法人ほっと大東事務局長) 中澤典子(アミーゴの会代表) 小田川美由紀(小学校特別非常勤講師(読書指導)) 須山光子(まちづくり会議協働による自治分科会副分科会長)
民間事業者	○吉原一文(吉原亀栄堂公園給本舗) 半田宏平(島根三洋工業(株)取締役管理部長) 佐藤 季(南大原住建常務取締役)

この転流は、ダム本体

尾原ダムで転流式があり、国土交通省の関係者や地元住民などが出席しました。

工事に着手するため、斐伊川の流れを仮排水路(延長540m)へ迂回させるものです。



尾原ダム建設事業 斐伊川転流式

斐伊川の流れが堰き止められると、仮排水路に水が流れ込み、出席者が久寿玉開披と万歳三唱をし、無事転流を終了しました。

平成18年度には、ダム本体工事に着手する見込みで、雲南市では、今後も地元住民や関係機関と連携をとりながら工事を進めていきます。



シリーズNPO 最終回

「NPOって何？」

今回もNPOの基礎知識について解説していきます。



しまねNPO 活動支援センター 樋口和広さん

●注目されるNPO

私は3年前、島根にUターンしてきました。当時、19年ぶりの島根に驚いたことが2つあります。1つは高い過疎化・高齢化率、2つ目は厳しい島根の財政状況でした。

私がいた昭和50年代後半には、教科書に過疎地として島根県が取り上げられていたものの、県全体では人口が増えています。が、今では減少の1途で、高齢化率も全国でダントツの1位。ここまでとは想像していませんでした。

また、県が財政の窮状を訴える新聞広告を出しているのを目にしたとき、正直言って違和感を覚えました。財政がピンチとしながらも決して安くないであろう費用を広告に費やしていることが滑稽に思えたのです。

しかし、よく調べてみると、現状はそうしてでも啓発する必要があるほど大変厳しいものでした。

こうした中で地域が生き残っていくには、どうも市民自らが立ち上がることに外ならないようです。かといって余暇のボランティアや住民活動だけでは全てを解決するのも難しいことから、NPO法人に注目が集まっているわけです。

●広がる「協働」の取り組み

地域の課題をNPOと行政がタッグを組んでいかに解決していくか、いわゆる協働に関する取り組みが全国的に広がっています。島根県でも今年4月には「県民いきいき活動促進条例」が施行されました。

また、雲南市では雲南市地域振興補助金によるNPO法人設立支援制度を設けておられます(問い合わせ先・政策企画部地域振興課 ☎0854-401013)。NPOに対する調査で設立時の資金繰りが最も厳しいという結果も出ており、県内の市町村では先駆的な取り組みだと思えます。

ただし、協働II助成・事業委託と考える行政職員やNPO関係者も少

なくありませんが、気をつけなければならぬのは、NPOは自立して活動を継続できるような努力が必要ですし、行政側は空き施設の開放や利用時間の延長、市民提案のフンストップサービスなど、資金以外の財産や労力でNPO活動を支えるような体制がなければ協働の促進は難しいかもしれません。

●最後に

以前、お訪ねした雲南市のNPOで、法人設立時に古い電話帳の回収作業のため戸別訪問をされたとのことがありました。これは、法人設立のPRと資金獲得、そして環境保全が兼ねられたNPO活動の模範的な活動だと思えます。

また、先日テレビで「たまごかけご飯ブーム」の特集を拝見しました。専用醤油やシンポジウムのアイデアと事業性には心から感服しました。おそらく雲南市には他にもたくさん優れた事例があると思います。

今後、市民のみなさんの主体性により様々な活動や法人が誕生し、行政の有効な支援施策ともあいまって、ますますご発展されることをお祈り申し上げます。(終)

いきいき雲南

昨年11月、中国の建徳市を訪問しました。上海から西へ車で6時間のところでしたが、平成9年から建徳市と交流のある「島根まちづくりネットワーク」の皆さんと一緒に、総勢110人余の大観祭団でした。

目的は、雲南市と建徳市との桜を通じた交流を図るためですが、これまでの訪問で750本の桜が植えられており、今回250本を植え、1000本の植樹達成となりました。農業技術の交流も含めた雲南市との交流にかける建徳市の期待は、大きいものがありました。

今、日本は外交レベルでは中国とも韓国とも好ましい状況ではありませんが、中国、韓国は日本にとって祖父母であり、長い歴史を共有する国々です。これまでも様々な状況がありました。それぞれの国民が知恵を出し合い乗り切って現在に至っています。

年末には、民間主導による雲南地区日韓親善協会も発足しました。こうした市民レベルの交流こそ、今、求められていると存じます。

著しい国際化情報化社会の進展の中で、外交レベルの停滞は悲しい事です。新しい年を雲南市の国際交流元年にしたいと思



(雲南市長 速水雄一)